

福井市行財政改革指針(令和4年度～8年度) 令和7年度取組結果 一覧表

資料3-2

■各取組の評価指標			
区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
↑ 良い	快晴	数値目標（複数の場合はすべて）をクリアし特に成果があった取組（100%+α）	特に成果があった取組
	晴れ	数値目標（複数の場合はすべて）を達成した取組（100%）	一定の成果があった取組（期限がある場合）順調な取組
↓ 悪い	曇り	数値目標に対する達成率90%以上の取組	
	雨	数値目標に対する達成度90%未満の取組	実施したが十分な成果が得られなかった取組

1. この資料は「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）の取組計画に掲げた令和7年度の取組結果を一覧にしたもの
2. 各取組の達成状況をわかりやすくするため、「快晴」「晴れ」「くもり」「雨」の4種類の記号で評価している
3. 令和7年度の取組結果における達成度は **83.3%** であった
- ※「快晴」又は「晴れ」の評価数(30) / 取組数(36)

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指 標				評価	令和7年度の主な取組結果	
				(上段) 目標	R4	R5	R6			R7
				(下段) 実績						
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築	1 職員定数の適正化と効率的かつ機動的な組織編成	適正な職員数の管理 ・多様な市民ニーズや行政課題の変化等、行政需要に応じた適正な職員数を設定する ・退職見込等をふまえて年齢構成の平準化を図りつつ、着実かつ持続可能な行政運営のための定員管理を実施する	職員課	職員数（人）	2,277人	2,268人	2,268人	2,262人	🔴	・令和8年度の職員配置計画・採用計画の策定 ・職員採用計画に基づく採用試験の実施 ・令和7年度に60歳に到達する職員への情報提供・意思確認 ・所属長ヒアリングなどを実施し、次年度以降の行政需要や職員配置の課題を把握 ・大学等推薦特別選考の案内開始
		施策推進や行政課題解決のための組織体制の構築 ・「第8次福井市総合計画」及び各施策の推進に向けて、多様な市民ニーズへの的確な対応と、各種行政課題の解決を図るため、質の高い市民サービスを提供できる組織体制を構築する	職員課	質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築	組織体制の整備				🟡	・各部局からの報告やヒアリングなどに基づき、事務分掌や組織の改編を検討 ・プロジェクトチーム設置 ・所属長ヒアリングなどを実施し、次年度以降の行政需要や職員配置の課題を把握、新年度の事務分掌や所属の再編などを実施
	2 適材適所の人材配置	職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置 ・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置を行う	職員課	適材適所の人材配置	適材適所の人材配置				🔴	・職員採用計画に基づく採用試験の実施 ・次年度に60歳に到達する職員への定年引上げに関する情報提供、意向確認 ・所属長ヒアリングや昇任選考を通じた適材適所の人材配置
	3 多様な人材の確保	戦略的な採用活動や多様な任用形態等の活用による人材の確保 ・職員採用のプロモーション強化や採用試験の見直しなど、戦略的な採用活動を実施する ・多様な任用形態や定年延長制度を活用し、特定の業務や行政課題に的確に対応できる多様な職員を確保する	職員課	職員採用セミナー及びインターンシップ参加者数（人）	220人以上	240人以上	260人以上	280人以上	🟡	・試験案内の公表に合わせた採用セミナーの開催 ・インターンシップ生として約50名の大学生などを受け入れ ・採用セミナーを県と共催、大学主催する採用説明会への参加 ・社会人経験者採用試験、カムバック採用試験の随時募集 ・大学等推薦特別選考の案内開始
				232人	248人	263人	576人			
	4 時代の変化に対応できる職員の育成	時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成 ・階層別に実施する研修プログラムの充実やOJT（職場研修）の強化を図る ・ジョブローテーション等の人事異動や研修派遣を通じた職員の適性の発見や新たな能力の開発を行う	職員課	窓口でのお客様アンケートでの「おもてなし」に関する評価（％）	99%以上	100%	100%	100%	🟡	・係長やジョブコーチなどによるOJTの推進 ・年齢、職位に応じた階層別研修や政策形成能力向上などのテーマ別研修、新たに定年延長者を対象に部下としてのフォローアップを学ぶ研修を実施 ・国、県、公益的団体などに職員を派遣し、企画立案能力や折衝力の習得など、実務を通じた職員などの人材育成を実施
				99%	99%	99%	99%			
	5 技術継承と技術力の向上	技術継承の効果的な推進と技術力向上 ・福井市技術職員研修プログラムに基づき、共通研修、専門研修、現場研修、技術継承研修を開催する ・研修を円滑かつ効果的に実施するため、e－ラーニングやWeb技術を活用する ・自己研鑽を通じた技術力向上のため、職員の資格取得について、情報提供等の支援を行う	技術管理課	研修内容の理解度（％）	90%以上	95%以上	95%以上	95%以上	🟡	・福井市技術職員研修プログラムに基づく研修の開催 ・研修会におけるオンライン研修の開催 ・研修動画（e－ラーニング）の作成 ・試験案内や受験対策セミナーなどの資格試験に関する情報を提供
				97.5%	97.2%	98.7%	93.5%			
	6 職員の施策立案・財務事務能力の向上	職員の施策立案・財務事務能力の向上 ・若手職員が斬新な発想に基づき自ら施策提案し、事業実施まで遂行できるよう、総合政策課・財政課・職員課が連携して若手職員のチャレンジをサポートする	総合政策課 職員課 財政課	施策提案に向けて取り組んだ若手職員数（人）	60人以上	60人以上	60人以上	60人以上	🟡	・チラシやQ&A集作成、職員向けポータルサイトへの掲載など多様な手法で提案募集を実施 ・職員のチャレンジ意欲醸成のため、提案経験者を招いた勉強会を開催 ・新たに先進地視察などに係る調査活動費を支援 ・「継続事業」の採択を開始（新規取組を行う場合に限る） ・財政・総合政策課職員が伴走し、市長プレゼンに向けた提案のコツなどのアドバイスを実施 ・制度のブラッシュアップに向け、3課連携で検討会を実施
			総合政策課他	職員アンケートにおいて「理解でき、業務の役に立った」と回答した割合（％）	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	🔴	・全職員を対象として実施（拡大） ・実施結果をふまえ、正答率やチェックポイントなどを職員にフィードバック ・自己診断の設問に監査指摘事項を追加などの見直しを実施
7 情報システムの標準化・共通化 DX	情報システムの標準化・共通化による行政運営の効率化 ・令和7年度末までに20の基幹系業務システムを国の基準に適合した標準システム（標準準拠システム）へ移行する	情報統括課 (DX推進室)	標準準拠システムへの移行に関する進捗率（％）	29.4%以上	47.1%以上	80%以上	100%以上	🔴	・標準システムの構築作業を実施 ・標準システムに関するテスト、操作研修などを実施 ・標準システムへの移行作業を実施 ・標準システムの運用を開始 ※ただし、国が移行期限の延長を認めた4業務の「特定移行支援システム」は、令和8年度以降に移行予定	
			35.3%	47.1%	70.5%	100.0%				
8 文書事務の効率化、ペーパーレス化、電子化の推進 DX	文書事務の電子化の推進 ・電子決裁基準の見直しを行い、電子決裁の推進を図る ・電磁的記録の保存方法を明確にするため、保存基準の明確化を図る ・押印省略を推進する ・例規改正事務を改善し、事務の効率化を図る	文書法制課	文書管理システムによる電子決裁比率（％）	12%以上	75%以上	100%	100%	🟡	・電子決裁の完全実施及び例外的押印決裁の基準を周知 ・国や県の法令・例規の改正状況を注視し、押印廃止を推進 ・例規改正事務の新たな手法の導入に必要な技術的環境の整備に関する課題整理	
			18.2%	91.5%	99.3%	99.9%				

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指 標				評価	令和7年度の主な取組結果	
				(上段) 目標	R4	R5	R6			R7
				(下段) 実績						
1 時代の 変化に 対応で きる組 織体制 の構築	9 新技術の業務への活用	デジタル技術を活用した業務効率化 ・ AI 議事録作成支援システムを導入する ・ RPA導入業務を拡大する	情報統計課 (DX推進室)	RPAの導入による業務削減時間（時間）					・ AI議事録作成支援システムの利用促進 ・ RPA導入業務の拡大 ・ RPAシナリオ作成支援、研修の実施	
			2,100時間以上	2,800時間以上	3,500時間以上	4,200時間以上				
			2,103時間	3,154時間	4,280時間	4,623時間				
	10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築	DX 監督・検査業務におけるデジタル技術の活用推進 ・ 「福井市建設工事生産性向上・働き方改革指針」に基づき、建設現場の遠隔臨場等の監督・検査業務を効率化する取組を実施する	技術管理課 工事検査課	遠隔臨場の実施件数（件）					・ 技術職員研修会などで遠隔臨場の実施方法や効果を説明し、理解を深めた ・ 全庁に対してWeb会議システムを活用した会議などを推進 ・ 中間検査において、試行的に遠隔臨場による製品規格などの確認を実施	
			※令和5年度～導入	5件以上	10件以上	15件以上				
			34件	79件	133件					
DX テレワークの推進 ・ 福井市職員テレワーク勤務制度の効果的な運用を行う		職員課	テレワーク利用者数（人）					・ 福井市職員テレワーク勤務制度の運用 ・ 申請のオンライン化 ・ 私用端末を使ったテレワークを試験的に導入		
		110人以上	120人以上	130人以上	145人以上					
		134人	123人	180人	183人					
	働きやすい職場環境の整備 ・ 超過勤務縮減計画の作成、実行を行う ・ 研修等を通じ、子育て関連休暇制度の周知を行う	職員課	年次休暇の平均取得日数（日）					・ 超過勤務縮減計画の作成、実施 ・ 大型連休、お盆や年末年始などにおける連続休暇など取得の庁内周知 ・ 研修などを活用した子育て・介護関連休暇制度の周知 ・ 部分休業制度の制度拡充		
		14日以上	15日以上	16日以上	17日以上					
		14.9日	15.2日	15.7日	16.4日					
女性職員のキャリア形成の促進 ・ 女性職員の意欲や能力の向上を図るための研修や、キャリア形成を後押しする各種人事制度の充実を図る ・ 管理監督職への積極的な登用などにより、女性職員の活躍を促進する		職員課	女性管理職比率（％）					・ 女性職員の積極的な実務研修派遣 総務省、地域活性化センター、福井県など ・ リーダーとしてのスキルアップ研修の受講促進 自治体学校、県主催の研修会など ・ 採用2年目職員を対象とした女性職員のキャリアを考える研修の実施 ・ 採用10年目職員を対象としたキャリアデザイン研修の実施 ・ 多様な働き方を考える意見交換会（テーブルtalk）の実施		
		20％以上	23％以上	25％以上	25％以上					
		19.2%	20.8%	20.8%	21.8%					
2 市民サービスのさらなる向上	11 デジタル化による市民サービスの向上	デジタル技術の活用による市民の利便性向上 ・ 行政手続のオンライン化（電子申請）を推進する ・ AIを活用した自動応答サービス（AIチャットボット）を運用する	情報統計課 (DX推進室)	電子申請可能手続数（手続）					・ 行政手続のオンライン化のための職員研修を実施 ・ 行政手続のオンライン化状況の調査実施 ・ 自動応答サービスにおいて、検索頻度や需要の多い質問に関して、適宜回答する機能を運用	
			38手続以上	42手続以上	45手続以上	48手続以上				
			40手続	46手続	46手続	51手続				
		入札契約事務のデジタル化 ・ 電子契約の導入・運用 ・ 申請手続のオンライン利用促進	契約課	電子契約による契約数（件）					・ R8.1～：「小額工事」などの契約に電子契約導入	
			※令和5年度～導入	250件以上	500件以上	750件以上				
		839件	1,257件	1,426件						
	デジタル化による市民サービスの向上 ・ マイナンバーカードの取得促進 ・ 窓口手続きのオンライン化	市民課	窓口以外の証明書等交付率（％）					・ 各種証明書オンライン申請の拡大 24時間365日いつでもどこでも各種証明書を申請でき、自宅などで取得可能		
			17％以上	20％以上	23％以上	27％以上				
		20.6%	31.3%	34.3%	37.4%					
	キャッシュレス決済の拡大 ・ 証明書交付手数料や施設使用料におけるキャッシュレス決済の導入を検討し、可能なところから順次実施する	市民課 総合政策課 他関係所属	施設使用料等が発生する公共施設におけるキャッシュレス決済の導入累積件数（件）					・ キャッシュレス決済に関する情報収集 ・ 施設所管所属と連携し、キャッシュレス決済の導入に向けた検討を実施 ・ 可能な施設から順次キャッシュレス決済を導入		
			19件以上	20件以上	21件以上	22件以上				
	21件	22件	24件	24件						
12 情報セキュリティ対策の徹底	DX 情報セキュリティ対策の徹底 ・ 国のガイドラインをふまえ、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに、セキュリティ対策に関する研修等を実施する ・ 次期総合行政情報システムの更新に合わせ、安全で効率的なネットワーク環境を構築する	情報統計課	情報セキュリティに関する研修の実施（回）					・ 情報セキュリティポリシーの見直し ・ 職員への情報セキュリティに関する研修及び自己点検を実施 ・ 新採用：4月、管理職：4月、消防新採用：9月、全職員：7月～9月 ・ ネットワーク及びシステムの運用管理などに対し、外部監査を実施		
			4回以上	4回以上	4回以上	4回以上				
			4回	5回	4回	4回				
13 窓口サービスの充実	市民の利便性と満足度の向上 ・ 手続きチェックシートの見直し ・ タブレットの活用 ・ アンケートの結果を受けた改善	市民サービス推進課	タブレット利用による窓口サービスの満足度（％）					・ 「手続きサポートナビ」の継続的見直しと内容確認 ・ タブレット端末活用の周知及び満足度の調査 ・ 市民向けには総合案内及び窓口カウンターに翻訳や検索機能を例示したPOPを掲示、職員には職員向け掲示板に掲載し、再掲することで活用を促進 ・ お客様アンケートの実施、改善点の検証		
			80％以上	80％以上	80％以上	80％以上				
		97%	98%	98%	99%					
	貸出手続の自動化やレファレンスの充実による窓口サービスの向上 ・ 市立図書館、みどり図書館で貸出手続の自動化を図る ・ レファレンス業務の充実を図る	図書館	自動貸出を実施する累計図書館数（館）					・ 自動貸出機の利用促進やインターネット登録の推奨など、デジタル技術を活用したサービス推進 ・ 研修の受講などにより司書の専門性を高め、レファレンス業務を充実		
		1館	1館	3館	3館					
	1館	2館	3館	3館						
14 重層的支援体制の整備	複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築 ・ 相談先がわからない相談や複合的な相談等を包括的に受け止め、多機関が協働して必要な支援を行うとともに、来庁が困難な方に対して、アウトリーチによる訪問を強化 ・ 多様な社会参加に向けた支援を行うとともに、地域における担い手の育成や活動団体のネットワーク強化を促進	福祉政策課 他関係所属	アウトリーチによる訪問件数（件）					・ アウトリーチ支援員を1名増員し、他の相談機関との連携強化による相談体制の充実 ・ 地域包括支援センターの職員を対象に、包括的相談支援の理解を深める研修を実施 ・ 庁内所属および関係機関で構成する「地域づくり部会」を新たに設置		
			200件以上	350件以上	450件以上	450件以上				
			318件	446件	530件	758件				

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指 標				評価	令和7年度の主な取組結果
				(上段) 目標	R4	R5	R6	R7	
2 市民 さし なる ス向 の上	15 「伝わる広報」を意識した情報発信の充実	「伝わる」広報とするための情報発信力の向上 ・広報研修会等を開催し、職員の広報力向上を図る ・閲覧しやすいホームページの再構築や、複数の広報手段※を用いた効果的な発信（クロスメディア）に取り組む ※広報紙、テレビ、ラジオ、ホームページ、各種SNS、報道機関への情報提供 等	広報課	クロスメディア件数（広報媒体間の連動件数）（件）	1,800件以上 1,820件	2,100件以上 2,134件	2,300件以上 2,310件	2,400件以上 2,463件	 ・広報プロモーション推進会議の開催 ・写真・動画撮影、HP作成、SNS活用など広報活動に係る研修会の実施 ・庁内ソーシャルメディアアカウントの整理統合 ・専門人材（活性化起業者）によるSNS相談窓口の設置
	16 首都圏への情報発信の強化	首都圏における福井の認知度向上 ・福井市応援隊の会員数をさらに増やすことにより、首都圏における福井の認知度向上につなげる ・本市にゆかりや関心のある人で構成された福井市応援隊と一体となったより強い情報発信を行う	東京事務所	福井市応援隊の累計加入者数（人）	900人以上 900人	1,100人以上 1,003人	1,150人以上 1,086人	1,200人以上 1,215人	 ・福井市応援隊会員に向けた福井市に関する情報発信や交流イベントの開催 ・高輪グートウェイシティなど新たな場所でフェアを開催し、福井市をPR ・姉妹都市である熊本市と連携し、港区役所で合同物産展を開催
3 SDGs をふ まえた 健全で 持続可 能な 行政 運営	17 目指すべき財政水準の達成	「福井市財政計画」に基づいた財政運営による健全で持続可能な財政構造の継続 ・基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成 ・財政調整基金の計画的な積立 ・交付税措置のない市債の新規借入額を抑制 給与水準の適正化 ・時間外勤務を縮減する ・職務職責に見合った級別職員数の適正化を図る ・人事院勧告に基づく給与水準の適時見直しを行う	財政課 職員課	① ② ①当初予算における財政調整基金、減債基金取り崩し額（円） ②財政調整基金残高の累計額（億円）	0円 0円 28億円以上 34億円	0円 0円 30億円以上 39億円	0円 0円 36億円以上 39億円	0円 0円 43億円以上 41億円	 ・予算執行方針に基づいた適正な予算の執行管理 ・交付税措置のない市債発行の抑制 ・「福井市財政計画」をふまえた令和8年度当初予算案の編成 ・財政調整基金の残高 41億2,551万円（令和8年3月末現在）
	18 効率的な公的資金管理	職員の資金管理業務能力向上と確実かつより効率的な資金管理 ・資金管理業務に携わる職員を対象とした研修を実施する ・確実かつ効率的な資金管理の研究を行う ・市債の支払利息削減に向けた取組の研究を行う	財政課 総合政策課 他関係所属	関係所属職員を対象とした研修会等の参加延べ人数（人）	15人以上 28人	30人以上 55人	45人以上 66人	60人以上 95人	 ・e-ラーニングや研修の情報提供を実施 ・所属のニーズに応じた研修会の開催 ・地方債（5年）を購入し、基金の債券運用を開始 ・市債借換における借入利率交渉の際、相対交渉の他に見積り合せを実施
	19 公営企業の経営健全化	水道事業・下水道事業の経営の健全化を図る ・PDCAサイクルを用いた水道事業ビジョン・下水道事業経営戦略の進捗管理及び評価、見直し	経営管理課	① ② ①経常収支比率（水道）（％） ②経費回収率（下水道）（％）	120%以上 124.0% 100%以上 114.7%	120%以上 113.9% 100%以上 110.1%	115%以上 109.9% 100%以上 116.2%	105%以上 109.2% 100%以上 110.9% （見込み）	 ・令和6年度決算書において経営指標の評価・分析を公表 ・「水道事業ビジョン2020」・「下水道事業経営戦略」の令和6年度フォローアップ ・令和8年度当初予算編成時における財政シミュレーションの見直し ・「下水道事業経営戦略2026」の策定、公表
	20 収入確保策の推進	クラウドファンディングの活用推進等 ・クラウドファンディングを活用した事業の拡大 ・新たな財源確保に向けた取組の検討・導入（※市有財産への広告掲載は除く）	総括： 財政課	クラウドファンディング又は新たな財源確保の取組累計数（件）	7件以上 7件	7件以上 7件	8件以上 8件	8件以上 8件	 ・クラウドファンディングなどを活用した事業の実施 ・粗大ごみを「メルカリ」を利用してリユースする取組を引き続き実施 ・地方債（5年）を購入し、基金の債券運用を実施 ・足羽山公園遊園地において、動物のエサなどを販売するためのガチャガチャを増設し、収入確保を強化
		市有財産を活用した広告事業の拡充による収入確保及び収入増 ・市有財産への新たな広告掲載の検討、広告主の募集を行う ・市有施設へのネーミングライツの導入検討、パートナーの募集を行う ・本来市が調達する印刷物や物品について無償提供を行う事業者の募集を行う	総括： 総合政策課	広告掲載等による収入額（千円）	13,000千円以上 13,352千円	13,000千円以上 11,840千円	13,000千円以上 14,911千円	13,000千円以上 14,328千円	 ・広告事業の取りまとめ ・所属からの相談への対応 ・民間提案制度による広告事業の提案募集
		未利用財産の売却・貸付の推進 ・未利用施設、未利用地や不用品等の財産の売却・貸付 ・行政財産の貸付（サウンディング型市場調査、財産有効活用民間提案制度等の活用）	総括： 施設活用推進課	民間提案制度等による募集施設の累計数（施設）	10施設以上 16施設	15施設以上 23施設	20施設以上 30施設	25施設以上 34施設	 ・ホームページなどで普通財産の売却情報を提供 ・財産有効活用民間提案制度の実施 ・不用品のインターネットオークション
		ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄付額の増収を図る ・全国に向けた「ふるさと福井」の魅力発信 ・東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PRの拡充 ・企業版ふるさと納税の推進	まち未来創造課	① ② ①寄附金額（万円） ②寄附者数（件）	4億5,000万円以上 3億4,564万円 14,000件以上 10,664件	5億5,000万円以上 4億4,367万円 20,000件以上 18,690件	5億8,000万円以上 7億7,267万円 22,000件以上 37,120件	6億1,000万円 12億2,522万円 24,000件以上 54,108件	 ・新たにポータルサイト「一休.com」、「Yahoo!トラベルふるさと納税」を導入し、ふるさと納税をきっかけとした本市への宿泊、滞在を促進 ・市内500店舗以上での飲食や体験に利用できる「ふくいハピコイン」の導入、返礼品提供事業者を30増の200事業者に拡大するなど返礼品を充実 ・クラウドファンディングを活用した補助制度「ふるさと納税返礼品生産強化支援事業」により、市内事業者の生産能力の拡大を支援 ・首都圏の物産展などで、広報プロモーション課や東京事務所と連携しふるさと納税及び返礼品のPR活動を実施 ・本市にゆかりのある企業への訪問及び企業版ふるさと納税制度の説明
	21 市税収率の向上	市税収率の向上 ・納税環境の充実 ・滞納整理の強化 ・公売の積極的実施	納税課 （債権管理室）	市税収率（％）	98.1%以上 98.4%	98.2%以上 98.6%	98.3%以上 98.8%	98.4%以上 98.8% （見込み）	 ・Web口座振替の提携金融機関に福井信用金庫、越前信用金庫、福井県農業協同組合、北陸労働金庫、ゆうちょ銀行の5行を追加し、計8行へ拡充 ・滞納処分の実施や夜間納税相談窓口の開設 ・在留外国人に対する税制度の周知及び納付勧奨について、関係機関との連携による多言語チラシの配布や県との協働による研修会を開催

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指 標				評価	令和7年度の主な取組結果
				(上段) 目標	R4	R5	R6	R7	
				(下段) 実績					
健 3 全 5 で S 持 D 続 G 可 S 能 な ふ 行 ま 財 え 政 た 運 運 営	22 施設マネジメントの推進	施設マネジメントの推進 - 施設マネジメントの推進による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化 - 施設管理経費の縮減に向けた、PPP/PFI手法の導入支援	施設活用推進課	施設マネジメントアクションプランに基づく施設延床面積の削減（㎡） ※R6からの数値目標は、施設マネジメントアクションプラン第2期とR5実績をふまえ設定	28,000㎡以上	30,000㎡以上	50,400㎡以上	52,800㎡以上	 - 施設マネジメントアクションプランに基づく個別施設ごとの進捗管理 - 施設マネジメント審査部会の開催 ①公共施設など総合管理計画の改訂について ②施設の設備改修などに係る設計・施工一括発注の検討について - 施設マネジメント合同研修会の開催
	23 持続可能な行政の全庁的な推進	福井市のSDGsの取組の広報 SDGs推進に向けた職員の知識の習得及び意識の向上 - ホームページ等を利用して、福井市の取組状況を分かりやすく広報する - 若手職員を対象としたSDGsに関する研修を実施する	総括： 総合政策課	SDGsの取組についての広報媒体数（件）	44,578㎡	48,671㎡	52,376㎡	54,139㎡	
「快晴」又は「晴れ」の評価数									30
「快晴」又は「晴れ」の評価数(30) / 取組計画数(36) = 達成率（%）									83.3%